

かわにし 市議会だより

平成 29 年
2017 年
2 月

No. 211

<http://www.city.kawanishi.hyogo.jp/gikai/>

川西市議会

検 索



↑成人式（川西市文化会館 丸の内町）

12月定例会号

もくじ

幼保一体化施設整備に係る継続費補正や 市道路線認定など審議	2
常任委員会報告	
総務生活常任委員会	3
厚生常任委員会	4
建設文教公企常任委員会	5
審議結果等一覧・賛否の状況	6
一 般 質 問	8



市花りんどう

幼保一体化施設整備に係る継続費補正や市道路線認定など審議 障がい児者の生きる基盤となる「暮らしの場」の早急な整備など求め意見書提出

平成28年第6回定例市議会は、市長により11月25日に招集されました。28日間の会期中には19人の議員が一般質問を行ったほか、市長が提案した19議案については審議を加えた上で全て可決し、12月22日に閉会しました。

今期市議会では、一般会計の補正予算案のうち、特に継続費に関して活発な議論が交わされました。

地方公共団体の予算は4月から翌年3月の1年間で完結するのが原則ですが、大規模な工事など、市の事業の中には完了までに複数年かかるものがあります。継続費は、そうした事業を計画的に実施するため、費用の総額と年度ごとの支出額（ともに予定額）をあらかじめ定めておくものです。今回の補正では、牧の台幼稚園と緑保育所の一体化施設を整備するための2年間の継続費を、5億5800万円から6億5100万円と、9300万円増額することが提案されましたが、議案審査を担当した常任委員会では、基本設計等を経て算出した金

額を現段階で増額する理由や、「子どもの最善の利益」に見合った公費の使い方について、市を厳しくいただきました。

また、西多田1丁目から石道の猪名川沿い4270メートルに及ぶ、県道12号川西篠山線（旧道）を市道に認定する議案も審議しました。

この路線は兵庫県からの移管を受けるものですが、過去には、大雨による河川の増水等で通行止めになった経過があるほか、現在でも歩道等が未整備の箇所があるため、議案審査の中では、今後の安全確保策や維持管理を中心に質疑が行われました。

いずれの議案も、市民の皆さまの安心や安全のために税金が効果的に使われるよう、慎重に審議しています。

以上のほか、会期中には「障害児者の生きる基盤となる『暮らしの場』の早急な整備を求める意見書」ほか1件の意見書を可決し、内閣総理大臣をはじめとする関係各所へ直ちに送付しました。

議会の活動状況

11月	9日	1月
25日 ○第6回市議会定例会（招集日）	○建設文教公企常任委員会 ○議員協議会	11日 ○議会運営委員会
	12日 ○議会運営委員会	18日 ○議会運営委員会
	14日 ○広報委員会	23日 ○まちづくり調査特別委員会行政視察（埼玉県さいたま市）
	16日 ○議員協議会 ○飛行場対策周辺整備調査特別委員会 ○まちづくり調査特別委員会	○新名神高速道路周辺対策特別委員会行政視察（静岡県藤枝市）
	○新名神高速道路周辺対策特別委員会	24日 ○まちづくり調査特別委員会行政視察（東京都世田谷区）
	22日 ○第6回市議会定例会（最終日） ○議会運営委員会	○新名神高速道路周辺対策特別委員会行政視察（静岡県牧之原市）
		25日 ○広報委員会
12月		
2日 ○第6回市議会定例会（第2日）		
5日 ○第6回市議会定例会（第3日）		
6日 ○第6回市議会定例会（第4日）		
7日 ○総務生活常任委員会 ○総務生活常任委員協議会 ○議会運営委員会		
8日 ○厚生常任委員会 ○厚生常任委員協議会		

常任委員会報告

総務生活常任委員会

委員（委員長＝○ 副委員長＝○）
◎加藤 仁哉 ○住田由之輔
吉富 幸夫 米澤 拓哉 福西 勝
大矢根秀明 安田 忠司 坂口 美佳

川西市一般職の職員給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について

本案は、今年8月の人事院の国家公務員給与改定勧告及びこれに対する国の措置を踏まえ、一般職の職員の勤勉手当並びに特別職に属する常勤の職員及び市議会議員の期末手当並びに特別職の職員で非常勤のもの、期末割増報酬の支給率を引き上げるため、条例の一部を改正しようとするものである。

質問 今回の改定は、5千万円を超え、える財政負担となるため、厳しい財政状況を踏まえた市独自の給与体系の構築が必要と考えるが、どうか。

答弁 地方公務員の給与の決定に均等の原則が定められているが、原則

として民間企業の給与水準に基づく人事院勧告を受けて決定される国家公務員に準拠する形になっている。市として、過去には、独自の給与カットを行っていたが、この原則に準拠する考えである。

修正意見の概要 議員及び市長をはじめとする常勤の特別職の職員の給与引き上げに関する部分を削るべきである。

修正案および原案に対する反対意見 人事院勧告に準拠した一般職員の給与の増額改定に反対の立場であるため、修正案および原案に反対する。

修正案に反対し原案に賛成する意見 議員、特別職の報酬は、特別職報酬等審議会の答申に委ねるという方向性を出しており、これにのっとるべきであると考えことから、修正案に反対し、原案に賛成する。

修正案に賛成する意見 一般職員の給与改定は理解するものの、議員及び特別職については、財政状況等を勘案し、引き上げを見送るべきであり修正案に賛成する。

川西市税条例の一部を改正する条例

の制定について

本案は、地方税法等の一部を改正する等の法律等の制定に伴い、特定一般用医薬品（いわゆる「スイッチOTC医薬品」）等購入費を支払った場合の医療費控除の特例規定を新設するなど、条例の一部を改正しようとするものである。

質問 スイッチOTC医薬品は、一般医薬品との区別が困難な上、現在の医療費控除と併用はできず、修正申告等の増加が予測されるため、啓発や周知方法についての対応方針を伺いたい。

答弁 今回の法改正に伴う取り扱いがあるが、業界でも識別できるマークを付すなどの対応が図られており、市としても広報誌等により周知



に努めたい。

平成28年度川西市一般会計補正予算（第3回）（分割付託）

質問 継続費補正では、牧の台幼稚園・緑保育所一体化施設において、給食運搬に必要なエレベーターや床暖房など設備の追加として、約4100万円を追加しようとしているが、これらは当初から設計に入れておくべきであったと考えるが、どうか。

答弁 今回の補正は、当初から現場職員の意見等を聞くとともに、工事単価の上昇などを踏まえて、実施設計を固める中で、増額する必要がある生じた内容について計上しているものである。

反対意見 議員、特別職の人事費増額部分に反対であるとともに、継続費補正の幼保一体化施設整備では、基本設計段階で必要な設備を全て含む形で積算すべきであり、今回のような補正は理解できない。また、債務負担行為についても、公用車管理運転業務の外部委託化のほか、認定こども園警備業務では、立地自体に問題があるため、本補正に反対する。

賛成意見 人事院勧告に伴う職員、特別職、議員の勤勉手当の引き上げには反対だが、全体の事業の必要性、重要性を勘案し、本補正に賛成する。

厚生常任委員会

委員（委員長＝〇 副委員長＝〇）

◎多久和桂子 ○宮坂満貴子 鈴木 光義
西山 博大 北野 紀子 江見 輝男
岡 留美 上田 弘文 久保 義孝

川西市社会福祉施設の指定管理者の指定について

本案は、川西市社会福祉施設の指定管理者を指定するにつき、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めようとするもので、各施設の指定管理者を、いずれの施設も社会福祉法人川西市社会福祉協議会とし、指定の期間を、平成29年4月1日から平成34年3月31日までの5年間としようとすることである。

質問 社会福祉協議会では、27年度に兵庫県と本市による合同監査の結果を受けて改善計画が進行中であるが、24年度に改善を求められた事項について、改めて指摘を受けた経緯もあることから、計画の策定状況に加え、組織や職場風土是正に向けた取り組みについて伺いたい。

答弁 24、27年度に県と市の合同監査を実施し、いずれも個別支援計画の策定ができていないと指摘を受け、改善計画ではこれも踏まえて、組織を挙げた取り組みが進め

られている。

答弁 組織の改善としては、社会福祉協議会内部でプロジェクトチームを立ち上げ、指摘事項の確認と法令遵守の体制を確立するための取り組みが進められているところである。

また、職場風土改善に向けては、常務理事、事務局長、事務次長の3人を相談者とした電話やメールでの常設総合相談窓口を開設したほか、仕事へのやりがいや昇進についての職員アンケート調査を実施するなど改善に努めている。

今後は、29年度以降に内部監査ができるよう体制構築することに努めるとともに、NPO法人による第三者評価を実施し、施設の適正な運営、サービスの質や公平性について調査し、評価内容を公表することなどを計画していることである。

川西市老人憩いの家鶴寿会館の指定管理者の指定について

本案も、川西市老人憩いの家鶴寿会館の指定管理者を指定するにつき、同様に議会の議決を求めようとするもので、指定管理者を、鶴之荘自治会とし、指定の期間を、平成29年4月1日から平成34年3月31日までの5年間としようとすることである。

質問 指定の期間については、3年から5年間に延長となる

で、南公民館の調理室が使用できない期間があったため、このことも主な要因の一つではないかと考えている。

人員体制としては、28年度は職員の増員はなく、センターとしての職員は3名である。他に、老人福祉センターと兼務の事務員1名、指導的立場の職員1名、所長1名がおり、休暇等の場合は、これらの職員が補助する体制を確認している上、処遇改善により、児童厚生員2名の出勤日数が増えていることから、カバーはできていると考えている。

また、評価の中では、夏季休暇中の人員が厳しいとの話があり、来年度に向けて対応策を検討している。

市道路線の認定について

本案は、新名神高速道路の建設に伴い整備される道路の移管等により、市道路線の認定を行うため、道路法第8条第2項の規定により、議会の議決を求めるものである。

質問 西多田1丁目地内から石道トルに及ぶ市道2201号は、県道から市道となるが、歩道の未整備箇所があるなど、特に通学路の安全面等に懸念もある。

そこで、これらの対策をはじめ、移管に向けた市の考えを伺いたい。

が、近年、自治会への加入率が減少しており、指定管理者選定委員会による採点においても、人材の育成面において懸念される結果もあるが、期間延長に至った経緯について伺いたい。

答弁 期間の延長については、当該自治会に対して意向確認を行ったが、現在の役員は高齢であり、今後鶴寿会館に関わる新たな役員を育てていく必要があるが、今までの経験を生かせば、5年間でも大丈夫であるとのことであった。

加えて、自治会員数が減少の傾向にある中、鶴之荘自治会の会員世帯数は、27年、28年ともに440世帯であり、減少していないこともある。

平成28年度川西市一般会計補正予算（第3回）（分割付託）

質問 本補正では、北部処理センター敷地内の土壌汚染調査が必要であるとして、委託料900万円が計上されているが、その経緯について伺いたい。

答弁 当該センター外構の駐車場部分において、新たにアスファルトをはがして詳細調査を行う必要が生じた結果、調査面積が土壌汚染対策法に規定する県知事への届出基準の3千平方メートルを超えたため、これに必要な事前調査を行うために必要となる経費を計上したものである。

答弁 当該部分は、現在の県道川西篠山線の旧道部分の一部であるが、過去に県との間でバイパス道路を整備完了後は今回の道路を市が引き継ぐ旨の協定を締結している。

当該協定の中で、県は安全確保策としてガードレールや多田大橋付近の歩道整備を実施されているが、協定に含まれていない未整備部分の歩道の新設や拡張について、県による対応を求めることは難しいところであるが、移管に向けて、協議はしていきたい。

質問 移管に伴う維持管理面における影響や方針について伺いたい。

答弁 市道として管理経費が必要となるが、移管までに老朽化



市道 2201 号



旧北部処理センター（丸山台3丁目）

質問 29年度は、焼却炉の撤去を含めた整備工事が予定されているが、その前に炉内のダイオキシン調査を実施することとなっている。そこで、調査の状況のほか、その結果や工事日程を周辺住民に説明する市の考えを伺いたい。

答弁 今回のダイオキシン調査は、炉を解体する際に粉じんなどが環境汚染につながるという、どのように管理区域を設定するかを決めるために行うものであることから、公表のみ行う考えである。他方、工事内容は、周辺住民への説明が必要であると考えている。

した箇所は、ある程度県において整備されるので、市においては、清掃等をはじめ、現状を維持することを中心に管理を行う方針である。

川西市立幼稚園保育料徴収条例の一部を改正する条例の制定について

本案は、平成29年5月より、川西市立幼稚園において、一時預かり保育事業を実施することに伴い、その保育料として、一時預かり保育料を規定するため、条例の一部を改正しようとするものである。

質問 一時預かり保育料について、火曜日・金曜日は正午から午後4時までの保育料として400円、月曜日・水曜日・木曜日がそれぞれ午後2時半、午後3時の降園時間から午後4時までの保育料として200円と定めようとしている。

そこで、その算定根拠や所得に応じた軽減措置について伺いたい。

答弁 算定根拠については、近隣他市の一時預かり保育料を参考としたことに加え、事業実施に向けて臨時職員を雇用した場合、国から補助金が支給されることから、こうした財源を考慮した上で、料金の算定を行ったところである。

また、保育料の減免については、川西市立幼稚園の保育料減免制度に準じた取り扱いとする考えである。

建設文教公企常任委員会

委員（委員長＝〇 副委員長＝〇）

◎大崎 淳正 ○斯波 康晴 北上 哲仁
森本 猛史 秋田 修一 黒田 美智
津田加代子 平岡 謙 小山 敏明

川西市久代児童センターの指定管理者の指定について

本案は、川西市久代児童センターの指定管理者を指定するにつき、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を求めようとするもので、指定管理者を、社会福祉法人川西市社会福祉協議会とし、指定の期間を、平成29年4月1日から平成34年3月31日までの5年間としようとすることである。

質問 27年度のセンター利用者数は1万5941人で、前年度より2579人の減少となっているが、従前からの指定管理者である社会福祉協議会の自己評価によると、人事異動や休暇取得に伴う職員の減員などが要因であるとしている。

そこで、これに対する分析に加え、28年度の人員体制など、市が把握している状況について伺いたい。

答弁 利用者数の減少について は、職員体制による影響もあるが、例年実施されている活動の中



賛否の状況

※賛否が分かれたもののみ掲載 賛成：○ 反対：× 欠席：—

交渉団体名		公明党				川西まほろば会				明日のかわにし				日本共産党 議員団			連合市民 クラブ			自治市民 クラブ			維新の会		無所属		
議案名		議員名																									
		平岡 譲	鈴木 光義	大崎 淳正	大矢根秀明	江見 輝男	西山 博大	森本 猛史	加藤 仁哉	秋田 修一	久保 義孝	小山 敏明	米澤 拓哉	斯波 康晴	多久和桂子	黒田 美智	住田由之輔	北野 紀子	安田 忠司	津田加代子	岡 留美	北上 哲仁	宮坂満貴子	福西 勝	上田 弘文	坂口 美佳	吉富 幸夫
第6回定例会	議案第 62 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○
	議案第 72 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
	議案第 75 号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	請願第 14 号	○	○	○	○	○	×	×	×	×	／	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	×	×

※地方自治法の規定により、久保 義孝議長は議員として議決に加わる権利を有していません。（ただし、可否同数のときは議長の決するところによる）

みんなの市議会

No.81

市議会の権限

このコーナーでは、市議会の機能や役割などを紹介するとともに、1年間にわたる市議会の活動状況などをお知らせしています。

今回は、議会の主な働きについて、「権限」といった面から見ていきたいと思います。

議会の働きとしては、条例案や予算案を審議し決定する権限、いわゆる「議決権」については、一般的に知られていますが、住民の代表として十分な活動ができるよう、他にも多くの権限を持っています。

それらの権限を内容から見ると、次の五つに分類できるとされています。

①立法に関する権限

議会とは、住民の代表として、その意思を市政に反映していく使命を担っており、このような意味からも、市民生活と関わりの深い条例を提案するなどの権限は、特に重要です。

②財政に関する権限

議会には、地方公共団体が定める予算や決算などの審査を通じ、住民の意思が十分に市政に反映され、適正に運

営されているかをチェックするとともに、予算についてこれを修正して議決する権限が与えられています。

③執行機関に対する監視的権限

議会とは、長と対等の立場で、日々の行政運営に当たる執行機関が真に住民の信託に応えているか、あるいは、市政が適正に運営されているかについて、住民に代わって監視することとされています。

④意見書提出権

議会とは、地方公共団体の公益に関する事件につき、住民の代表機関として、国会または、関係行政庁に意見書を提出することができま

⑤自律権

議会が本来与えられている権限を他の機関から何ら影響を受けることなく行使していくために、議会運営や組織に関する規定を独自に定めていく権限が認められています。

以上、議会の権限を内容面から見てきたわけですが、市議会は、今後とも、皆さんのための市政を実現していくために、これらの権限を適時・適切に行使していきます。



審議結果等一覧

第6回川西市議会（定例会）※網掛けされた議案は賛否が分かれたものを示す

議案番号	議案名	内 容	審議結果等	付託委員会
諮問第4号	人権擁護委員候補者の推薦について	人権擁護委員の任期満了に伴い、高見貴千代氏を選任する	原案同意 (全員賛成)	—
議案第62号	川西市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	人事院の国家公務員給与改定勧告及びこれに対する国の措置を踏まえて一般の職員、特別職に属する常勤の職員、市議会議員、特別職の職員で非常勤のもの等の給与等を改定する	原案可決 (賛成多数)	総務生活
議案第63号	旧慣による公有財産の使用廃止について	ため池の用に供しないため、旧慣使用を廃止する	原案可決 (全員賛成)	〃
議案第64号	川西市文化会館の指定管理者の指定について	川西市文化会館の指定管理者として公益財団法人川西市文化・スポーツ振興財団を指定する	〃	〃
議案第65号	川西市社会福祉施設の指定管理者の指定について	公の施設10施設の指定管理者として社会福祉法人川西市社会福祉協議会を指定する。いずれも期間は5年間。	〃	厚生
議案第66号	川西市老人憩いの家鶴寿会館の指定管理者の指定について	川西市老人憩いの家鶴寿会館の指定管理者として鶴之荘自治会を指定する	〃	〃
議案第67号	川西市久代児童センターの指定管理者の指定について	川西市久代児童センターの指定管理者として社会福祉法人川西市社会福祉協議会を指定する	〃	建設文教公企
議案第68号	市道路線の認定について	新名神高速道路の建設に伴い整備される道路の移管及び県道12号川西篠山線の旧道の引継により、市道路線を認定する	〃	〃
議案第69号	川西市事務分掌条例の一部を改正する条例の制定について	行政組織の再編整備等を行う	〃	総務生活
議案第70号	川西市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、条例の一部を改正する	〃	〃
議案第71号	川西市税条例の一部を改正する条例の制定について	地方税法等の一部を改正する等の法律の制定に伴い、条例の一部を改正する	〃	〃
議案第72号	川西市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例及び川西市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例の制定について	公職選挙法施行令の一部を改正する政令の制定に伴い、条例の一部を改正する	原案可決 (賛成多数)	〃
議案第73号	川西市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	所得税法等の一部を改正する法律の制定に伴い、条例の一部を改正する	原案可決 (全員賛成)	厚生
議案第74号	川西市立幼稚園保育料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	平成29年5月より、川西市立幼稚園において一時預かり保育事業を開始することに伴い、その保育料を定める必要があるので、条例の一部を改正する	〃	建設文教公企
議案第75号	平成28年度川西市一般会計補正予算（第3回）	歳入歳出予算の総額に6億6814万4000円を追加、補正後の歳入歳出予算の総額は543億3345万8000円	原案可決 (賛成多数)	総務生活 厚生 建設文教公企
議案第76号	平成28年度川西市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1回）	診療報酬明細書等点検業務の債務負担行為を設定	原案可決 (全員賛成)	厚生
議案第77号	平成28年度川西市介護保険事業特別会計補正予算（第1回）	歳入歳出予算の総額から244万円を追加、補正後の歳入歳出予算の総額は118億2400万8000円	〃	〃
議案第78号	平成28年度川西市水道事業会計補正予算（第1回）	自家用電気工作物保安業務委託ほか5件の債務負担行為を設定	〃	建設文教公企
議案第79号	平成28年度川西市下水道事業会計補正予算（第1回）	自家用電気工作物保安業務委託ほか4件の債務負担行為を設定	〃	〃
請願第12号	北陸新幹線小浜・京都・大阪ルート早期実現に関する請願書（平成28年第4回定例会提出）	北陸新幹線小浜・京都・大阪ルート早期実現を関係機関に要望する	取下げ (全員賛成)	〃
意見書案第6号	衆議院小選挙区選出議員の選挙区の区割り改定において市の区域を分割しないことを求める意見書	市を分割して選挙区の区割りを作成することは市民及び市政に大きな影響を与え混乱が生じることになることから、市を分割して選挙区を作成しないことなど、国へ要望する	原案可決 (全員賛成)	—
意見書案第7号	障害児者の生きる基盤となる「暮らしの場」の早急な整備を求める意見書	障害児者が「暮らしの場」を選択できるよう、グループホームや入所施設・通所施設などの社会資源を拡充し、福祉職員を確保することなど、国へ要望する	〃	—
請願第13号	家族介護はもう限界です！障害児者の生きる基盤となる「暮らしの場」の早急な整備を求める意見書の提出を求める請願書		採 択 (全員賛成)	厚生
請願第14号	中学校給食の早期実施を求める請願書	中学校給食を「自校調理方式」を基本とし、早期実現を求める	不採択 (賛成少数)	建設文教公企



一般質問

交通
高齢ドライバーによる事故防止策を示せ

公明党 大崎 淳正

質問 全国的に高齢ドライバーによる事故が増加しており、本市においても同様である。市による早急な対応策の一つとして、市のホームページに認知症の簡易テストを設け、早期発見や、地域包括支援センター等の相談窓口へつなげていく考えはないか。

答弁 兵庫県が公開している認知症チェックシートと市のホームページをリンクさせるよう検討するほか、市内8力所の地域包括支援センターの周知に努める。現在、同センターでは認知症予防に力を入れているが、今後とも交通安全という視点を含め、様々な角度から高齢者施策に取り組んでいきたい。

その他の質問項目

○テレビ電話ソフトを利用して聴覚障害のある方が来庁せずとも行政問い合わせ等連絡ができるようにする施策について

教育

中学校給食の早期実現を

川西まほろば会 秋田 修一

質問 中学校給食については、市は中学校給食推進基本方針に基づき、自校調理方式を基本に調査研究を重ねているが、早期実現を望む声が多く聞かれる。

早期かつ一斉に、また、将来にわたって持続可能な方式で実施するのが望ましいが、限られた予算で実現するための具体的な取り組みを伺いたい。

答弁 自校調理方式を検証するため、先行して1校分の基本設計費を予算計上したが、早期に全校一斉開始をとの要望や、市の財政計画等との整合性について意見が寄せられたため、改めて課題を整理している。財源措置としての国庫補助金獲得には計画立案が必要なか、方式によっては用地や人材の確保等に時間を要するため、差し迫った現実の要望を解決すべく、具体的な実施方式を検討している。

その他の質問項目

○「お弁当の日」の実施についてほか

行政一般

「総合計画」広く市民に周知せよ

質問 明日のかわにし 米澤 拓哉
総合計画は市の最上位の計画であるが、市民の認知度は低い

交通

市独自の運転免許証返納特典を

質問 維新の会 上田 弘文
全国的に65歳以上の高齢者が事故を起こす例が後を絶たない。自動車運転免許証の自主返納促進のため、本市独自の特典を検討してはどうか。

答弁 運転免許証の自主返納は、兵庫県警が飲食店等の割引の特典制度により普及促進に努めている。本市独自には検討していないが、公共交通基本計画では、高齢者の公共交通利用支援として、公共交通事業者による免許返納後の特典を挙げており、今後、実現に向けて協議を進めたい。

答弁 交通事業者とは、現在のICカード等の仕組みを高齢者の外出支援に転用できないか勉強会を行っており、今後も継続する予定であるため、自主返納も併せて検討する考えである。

その他の質問項目

○川西市にホテル建設誘致についてほか

都市整備

「舍羅林山」市のまちづくりに役立てよ

質問 無所属 吉富 幸夫
舍羅林山開発事業者が計画していた太陽光発電は、今後どうなるのか。

また、開発事業を市のまちづくりにどう役立てるのか、伺いたい。

ように感じる。その役割や重要性だけでなく、進捗や達成状況についても知ってもらえるよう、広報誌等により広く発信してはどうか。

答弁 市民が総合計画をどのくらいご存じかは把握できていないが、十分に認知されてはいないと感じているため、周知策と、市民実感調査による認知度の確認を併せて検討する。我々職員は、総合計画に基づき施策を推進することを念頭に置いているが、今後は、計画の内容を市民に知っていたただく工夫も必要であると考えている。

広報誌は最良の発信ツールだが、誌面には限りがあり、相当な情報量からの取捨選択が課題であるほか、ホームページへはアクセスしにくい人もいるため、周知策については検討する。

行政一般

地域性を生かした市政運営を

質問 日本共産党議員団 住田 由之輔
市は、現政権が打ち出す方針を無批判に受け入れて予算等に反映し、本市の地域性や特殊性を無視しているように感じられるが、いかがか。

答弁 地方自治体としては、法や制度に沿った施策を実施することは当然であり、義務付けのないものについても、本市の特性に合い、市民生活向上に寄与し得るものは、積極的に活用すべきと考えている。

答弁 地方分権が進んだとはいえ、未だの、課税自主権等では、未だ

答弁 28年10月に都市計画法に基づく報告を開発事業者へ求めたところ、新たな視点で舍羅林山を開発しようとする業者と土地の売却について交渉中であり、成立しない場合には太陽光発電事業を検討していると回答があった。

ただ、その後、太陽光発電に関連する法律が改正されたことに伴い、現在の認可をもって太陽光発電事業を実現することは難しいと考えている。

答弁 舍羅林山の開発に対する市と民間による開発事業であり、誘導や指導には限界がある。売却先の業者が新たに事業を提案する場合には、内容を精査した上で積極的に協力する用意はある。

教育

中学校給食実施に向けた取り組みの現状は

質問 公明党 平岡 謙
今年度の当初予算では、中学校給食実施モデル校における施設整備のための基本設計委託料240万円が計上されたが、具体的な動きがない。

答弁 そこで、モデル校実施の進捗や、中学校給食推進基本方針に掲げられた自校調理方式の検討状況を伺いたい。

答弁 モデル校以外は開始時期が後年度になり、学校間の不公平感が顕在化する等したため、委託契約前に課題を整理すべく予算の執行を保留している。

地方自治体の立場は弱く、制度改革の余地があるという認識だが、本市だけの問題ではないため、現在は国が示す方向性を見ながら、市の独自性をいかに見出すかを模索しているのが実態である。

その他の質問項目

○中期財政運営プラン・「平成30年度での収支均衡」についてほか

教育

川西中学校運動場の水はけ改善を

質問 自治市民クラブ 北上 哲仁
川西中学校の運動場は、水はけが他校と比べ劣悪な状況となっており、そのために体育大会を延期するなど、教育活動に少なからず影響を与えている。速やかに抜本的な改良が必要と考えるが、いかがか。

答弁 当該運動場は、経年変化に加えて、過去の耐震対策工事の影響で水はけが悪化したものであり、状態が良くないことは認識している。しかし、他校にもさまざまな問題があり、工夫して対応してもらっているため、進め方については全体を考慮して検討する。



川西中学校運動場

答弁 市としては、給食の導入事例等について情報共有し、自校調理以外の方式でのコスト面等についても総合的に勘案した上で、自校調理方式による一斉実施という要望にお応えできるかどうかを教育委員会と議論している。

その他の質問項目

○本市における生活困窮者自立支援事業についてほか

公園

都市公園マネジメントの推進を

質問 明日のかわにし 斯波 康晴
都市公園の利活用には、まちづくり全体での発想や、多様な主体との連携・協働が不可欠であり、行政の果たす役割は大きい。維持管理における財政的制約が深刻化する中、



東池公園（清和台西1丁目）

まちの魅力や活力の向上、公共ストックの有効活用のため、都市公園マネジメントを推進すべきと考えるが、どうか。

【答弁】 国は、大規模公園の維持管理における官民連携手法の導入を促進しようとしているが、本市の公園はほとんどが小規模であるため、対象にはなりにくい。市としては、遊具更新時に地域の意向を踏まえて健康遊具を設置しており、今後は、複数の公園を周回して健康増進に役立てるといった、一体的な活用を検討している。

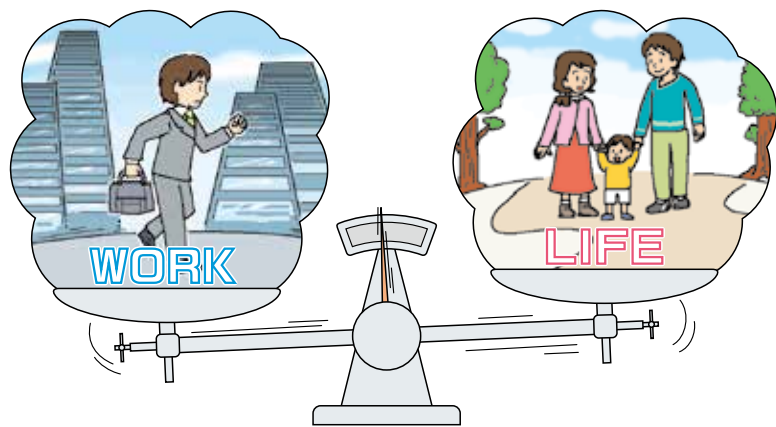
【その他の質問項目】
○市立小中学校の適正規模・適正配置に関する手順策定の考え方

労働福祉 ワーク・ライフ・バランスの推進を

【質問】 日本共産党議員団 北野 紀子
日本は、先進国の中で年間の実労働時間が非常に長くなっており、本市も事業主として、長時間労働の発生要因を踏まえた対策が必要である。

また、市役所が地域のモデル職場となるよう、ワーク・ライフ・バランスも併せて積極的に推進すべきと考えるが、見解を伺いたい。

【答弁】 本市においても超過勤務時間が多い職員がいる上、部課別の時間数にばらつきがあるため、業務改善のほか、各所属長による日常的な管理の徹底が必要である。このほか、業務の簡素化・省力化といった各所属での工夫を前提として、細かい業務の外



注化についても検討の余地がある。ワーク・ライフ・バランスの取り組みでは、事業主としての計画に基づき休暇取得等を推奨しており、今後も仕事と家庭の両立を推進したい。

公園 「プレーパーク」今後の方向性は

連合市民クラブ 津田 加代子

【質問】 現在、整備中のキセラ川西せせらぎ公園では、子どもたちが自分たちで遊びを作り出すことができるプレーパークの設置が予定されているが、概要について伺いたい。

【質問】 世界の恒久平和の実現と核兵器廃絶の理念に賛同し、本市が平和首長会議に加盟して3年が経過したが、これまでの総括と今後について伺いたい。

また、「ヒロシマ・ナガサキの被爆者が訴える核兵器廃絶国際署名」に対する市の見解と、市長として署名する考えはないか、伺いたい。

【答弁】 市では、折り鶴平和大使の派遣をはじめ平和施策に取り組んできており、今後も加盟自治体として、世界恒久平和の実現に寄与する取り組みを続けたい。署名については同会議総会で賛同を決定しており、加盟自治体として活動に参加すべきと考えている。

【答弁】 市長として署名させていただく考えである。

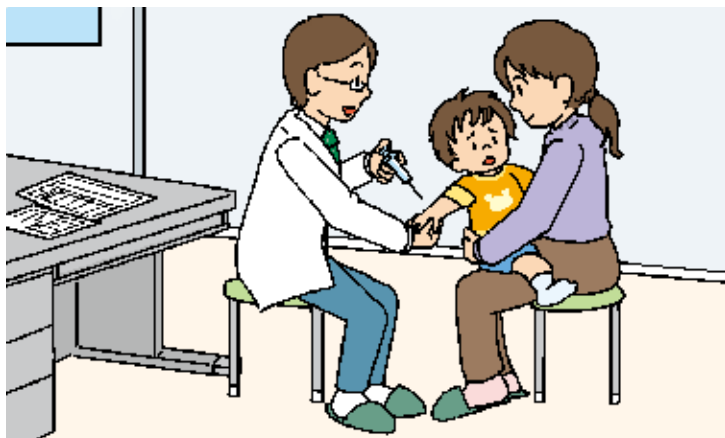
【その他の質問項目】
○安心して子育てできる施策を推進することについて

保健 「B型肝炎ワクチン」対象年齢を拡大する考えは

公明党 江見 輝男

【質問】 平成28年4月1日以降出生のゼロ歳児を対象に、同年10月1日からB型肝炎ワクチンが定期接種化されたが、急な発熱等により、1歳までに3回の接種を完了できない場合が想定される。

1歳以降は有料の任意接種となるが、助成金を交付するなど、市独自に対象を拡大する考えはないか。



【答弁】 1歳までに円滑に接種していただくよう文書送付や電話勧奨等を行っているが、対象年齢は国が決定したものであるため、市独自に拡大することは慎重な対応を要すると考えており、今後、国や他の自治体の動向を見極め、必要に応じて検討する。

特に、既に助成を実施している自治体については、十分状況を調べたい。

【その他の質問項目】
○AEDのさらなる普及と配置について

介護 「新しい総合事業」市民への周知を

連合市民クラブ 岡 留美

【答弁】 プレーパークは、市民参加のワークショップで発案され、市民主体で実施するものである。同公園については、現在、使用者が最低限守るべきガイドラインを策定中であり、許可を得た者はプレーパークで自由な活動を主催できるが、その責任において全てを完結していただくこととなる。ここでは自由な活動を持続可能とすることを大きな目標としており、市は、活動主体である市民の自主性を尊重し、活動しやすいよう環境面での支援を行う。

【その他の質問項目】

○「夜間中学」（中学校夜間学級）について

子ども 家庭教育支援事業を導入する考えは

自治市民クラブ 宮坂 満貴子

【質問】 現代の家族関係や地域の交流は、過去と比べて希薄になってきている。このような中、直接訪問して家庭教育を支援し、健全で自立的な子どもの成長を図る自治体があるが、本市においても家庭教育支援チームを組織し、事業を実施する考えはないか。

【答弁】 家庭教育や子育てへの支援は、本市においても重要と認識し、「こんなにちは赤ちゃん訪問事業」をはじめ、子どもの成長段階に応じて事業を実施している。しかし、子育て等で悩みを抱える保護者の多くが、事業に参加されていない実態も認識しているため、今後は、家庭教育支援チームについても研究を進めたい。

【質問】 介護保険で来年度から「新しい総合事業」が始まるが、改正のたびに制度が複雑化し、当事者の理解が進んでいないように見受けられる。早急に周知が必要と考えるが、市の取り組み状況を伺いたい。

【答弁】 本市の新しい総合事業は、現在の訪問介護と通所介護に相当する介護予防訪問サービスと介護予防型通所サービス等を平成29年4月から実施予定である。

利用者等への周知は、広報誌やケアマネージャーを通じて行うほか、要介護認定の更新案内に解説文書を同封するなど工夫していきたい。事業者とは既に勉強会を始めているが、同2月頃に開催する説明会で詳細を伝えたい。

【その他の質問項目】
○視覚障がい者の移動の支援（同行援護、ガイドヘルプ）について

教育 市が考える最大の教育環境とは

公明党 鈴木 光義

【質問】 教育現場では、ニーズの多様化に伴い、スクールカウンセラー等の配置が充実しつつあるが、「教師力」が低下しないか危惧される。

そこで、児童生徒にとって最大の教育環境とは何か、認識を伺いたい。

【答弁】 最大の教育環境は教師自身であり、家庭としての力量等により教養や専門家に歩むことで、子どもは未来を切り開き、人との関わりを深める力や学び続

【その他の質問項目】

○本市における子どもの生きる力を伸ばす教育として、脳科学の実践教育を取り入れることについて

消防

消防力の充実を

明日のかわにし 多久和 桂子

【質問】 近年は、局所的な自然災害や救急要請数が増加し、本市においても消防力のさらなる充実が必要である。

そこで、本市の消防力と近隣市町との連携について、現状を伺いたい。

【答弁】 消防力については国の指針をもとに整備しており、車両は、救急自動車以外は基準台数を満たしている。職員数は基準に対して95・5%の充足率だが、ベテランの再任用職員で補充し、技術の継承により消防としてのスキルを維持している。

近隣の宝塚市・猪名川町とは組織の広域化を目指した経過があるが、現在は、出動態勢の拡充や研修の合同実施といった面で相互に連携しており、今後も連携を強化していく。

【その他の質問項目】

○「救急安心きんすけくんカード」について

平和

世界の恒久平和実現に向けた取り組みを

日本共産党議員団 黒田 美智

ける態度等が身につくため、市教委としては、今後も研修等により教職員の資質向上に努める。スクールカウンセラー等とはチームとして互いに役割を果たすことが求められるため、教職員の資質低下には影響しないと考えている。

【その他の質問項目】

○低炭素型複合施設の供用開始に向けて

総務

市職員の労務管理を改善せよ

明日のかわにし 小山 敏明

【質問】 市職員の勤怠管理は、出勤簿等がなく所属長の目視により行われており、労働時間の適正化のためにも改善すべきと考えるが、いかがか。

【答弁】 現状は、職員の出勤は所属長が目視で確認しており、時間外勤務の管理は目視又は事後の報告を義務付けている。こうした取り扱いには、長年職員間の信頼関係で成り立ってきたが、昨今の過重労働等の問題により、改めて課題を認識したところでもあるため、タイムカードなど客観的な手法による管理方を検討する。

【答弁】 まずは可能な部分から速やかに改善していくが、労務管理が市政運営に有効に機能するよう、人事管理全体をシステム化するべきと考えており、早急に検討を進めたい。

【その他の質問項目】

○都市計画道路の改廃について



新しい総合事業

介護予防・日常生活支援総合事業のこと。市町村は、予防給付のうち訪問介護・通所介護を、地域の実情に応じた「地域支援事業」へ平成29年度末までに移行する。また、新しい総合事業では、既存の介護事業所による既存のサービスに加えて、NPO、民間企業、ボランティアなど、地域の多様な主体を活用して高齢者を支援する。高齢者の社会参加と地域における支え合い体制づくりとして、高齢者が支え手側に回ることも想定している。

一部の質問のみ掲載しています。その他の項目はこちらへ

川西市議会

検索

受理した 陳情

- 川西市の駐輪監視員に関する陳情書
- 川西市議会議員の政務活動費の領収書等の議会ホームページでの公開等を求める陳情
- 地球社会建設決議陳情書
- 認定こども園の説明会（9月19日）における教育委員会（教育長、部長、室長、課長）のセクハラ、パワハラに対する謝罪を求める陳情書

衆議院小選挙区選出議員の選挙区の区割り改定において 市の区域を分割しないことを求める意見書（要旨）

衆議院小選挙区選出議員の選挙区間における人口較差に係る累次の最高裁判所大法廷判決及び衆議院選挙制度に関する調査会の答申を踏まえて法令が改正され、衆議院小選挙区選出議員の選挙区間における人口較差是正措置について、衆議院議員選挙区画定審議会において選挙区の改定案の作成が進められており、本市を含む兵庫県第6区は選挙区改定案の対象とされている。

改定対象選挙区の区割り基準によると、市区町村の区域は分

割しないことを原則としているものの、市区町村単位の改定で各選挙区の人口を基準に適合させることができない場合には、市区町村の区域を分割するとされている。

そこで、当市議会は、市民及び市政に大きな影響を与え混乱が生じることになるため市を分割して選挙区を作成しないこと、兵庫県内については、経済圏域・文化圏域・生活圏域を十分に考慮した区割りが望ましいため兵庫県内全体で区割りを作成することを、強く求める。

障害児者の生きる基盤となる「暮らしの場」の早急な整備を求める意見書（要旨）

現行の障害福祉施策は、居宅サービスはもちろん、グループホームや入所施設等の社会資源が絶対的に不足しており、多くの障害児者と家族は、社会からの孤立と家族依存、老障介護等の現実の中で、生きる基盤となる「暮らしの場」の早急な整備を切実に望んでいる。とりわけ、緊急時や同性介護に対応するヘルパー等の福祉職員確保の問題、入所施設への希望者が増加する中で緊急度の高い待機者が「長期のショートステイ（いわゆる「ロングショート」）」を余儀なくされている問題などは

早急に解決すべき課題である。

当市議会は、こうした深刻な現状を打開すべく、障害児者が「暮らしの場」を選択できるよう、グループホームや入所施設・通所施設などの社会資源を拡充し、福祉職員を確保すること、入所機能を備えた地域生活支援拠点を国の責任で整備すること、これらを実現するために、障害者関係予算を大幅に増額し、施策の重要な担い手になっている地方公共団体を財政的に支援することを、強く要望する。

かわにし市議会からのお知らせ

傍聴へおこしください

当市議会では、本会議や議会運営委員会、常任・特別委員会など、全ての会議を公開していますので、ぜひ傍聴にお越しください。

次の定例会の予定は下記のとおりです。このほかにも、会議の日程は市議会ホームページに掲載していますが、急きょ開催したり、予定が変更になることがありますので、詳しくは市議会事務局へお問い合わせください。



会議録について

公開している全ての会議は「会議録」として記録していますので、この市議会だよりに掲載している内容の詳細をご確認いただけます。

会議録は、冊子として市議会事務局や中央図書館、市役所の市政情報コーナーに備えているほか、市議会ホームページにも掲載しています。

なお、会議録の作成には数力月かかりますので、ご了承ください。

ホームページへようこそ

市議会のホームページには会議録だけでなく、会議の開催日程や、議員の政務活動費などについても掲載しています。

また、現在12月定例会の本会議の様子を録画配信しています。

本会議場でのやりとりがご家庭などで見ることができますので、ぜひご利用ください。

録画を見ることができるのは、次の定例会が始まるまでの間です。

3月定例会（予定）

2月	17日（金）	本会議（招集日）
	24日（金）	本会議（総括質問）
	27日（月）	本会議（〃）
	28日（火）	本会議（一般質問）
3月	1日（水）	本会議（〃）
	2日（木）	常任委員会
	3日（金）	〃
	6日（月）	〃
	7日（火）	予算委員会
	8日（水）	〃
	9日（木）	〃
	13日（月）	〃
	14日（火）	〃
	24日（金）	本会議（最終日）

広報委員会

委員長	秋田 修一
副委員長	坂口 美佳
委員	北 上 淳正
	加藤 仁哉
	北野 紀子
	ス波 康晴
	津田加代子
	平岡 謙
	多久和桂子

平成29年に入り、ますます寒さが厳しくなってきましたが、健やかに過ごしのことを存じます。

前号の新年号において、新たな議会の構成についてお知らせいたしましたのが、今号は、昨年の12月定例会の審議内容等について掲載しております。

全ての上程議案について厳正に審査を行い可決いたしました。また請願が2件提出され、それぞれ所管する常任委員会に付託し、慎重に審査されました。とりわけ中学校給食に関する請願につきましては、市民のみなさまの関心度が高く、一日でも早く安全な給食を提供してほしいという願いを受け止めて、大いに議論が交わされました。

一方、議会内の活動に目を向けますと、議会基本条例の制定に向けてますます活発な議論を繰り広げております。市民の皆さまからいただきましたパブリックコメントを受けて基本条例に命を吹き込むべく、一つ一つの条文の確認をし、より市民の皆さまに開かれた、活力ある議会を目指しているところです。今後の川西市議会にどうかご注目いただきたいと思います。

編集後記